



# 統合福祉経済圏（UWEZ）構想

日本の新しい構造改革モデル

本プレゼンテーションでは、日本が直面する財政・社会保障の課題を抜本的に解決するための新たな国家モデル「統合福祉経済圏（UWEZ）構想」について詳しく説明します。税制、社会保障、行政組織を一新し、持続可能な福祉国家を目指す壮大なビジョンの全容をご紹介します。

# アジェンダ

## 現行の財政構造と課題

日本の財政問題の現状と構造的な課題

## UWEZ構想の基本設計

統合福祉経済圏の基本理念と制度設計

## 新たな財政モデル

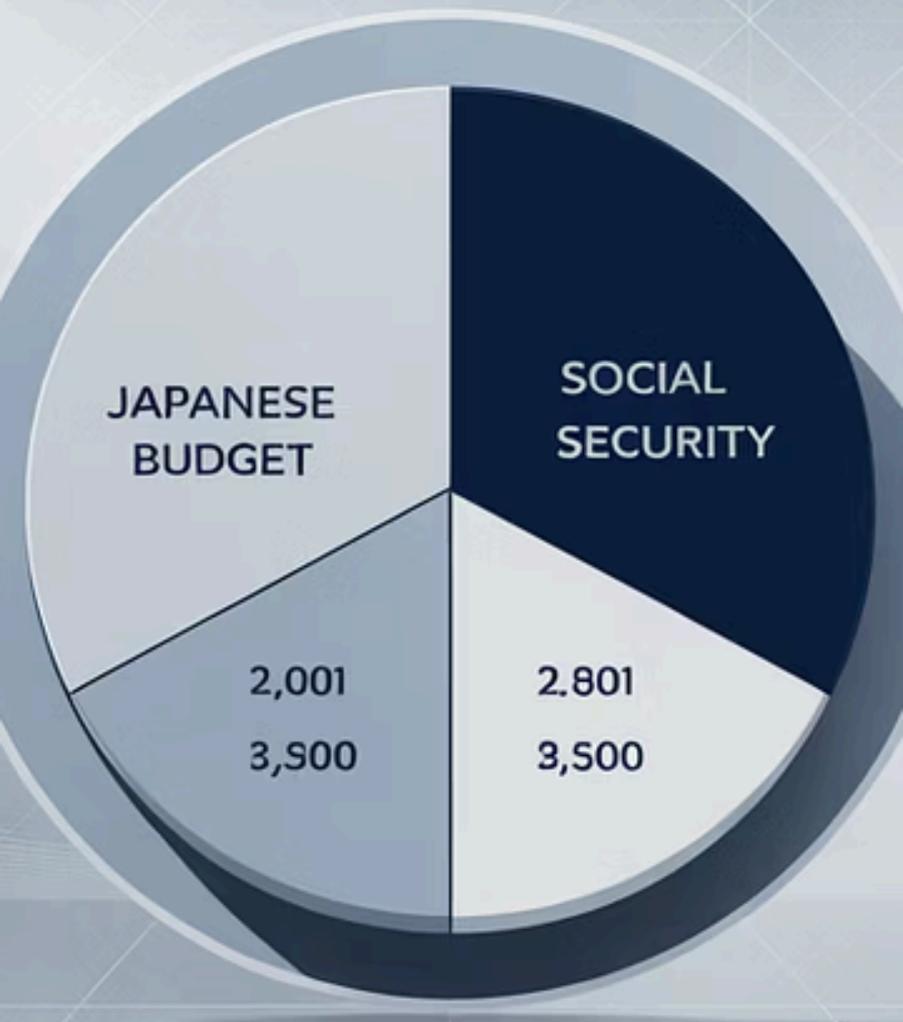
決済税とベーシックインカムによる財政再構築

## 現行制度との比較

従来 of 制度とUWEZの違いと移行への課題

## 国際比較と実現プラン

海外モデルとの比較と段階的な導入計画

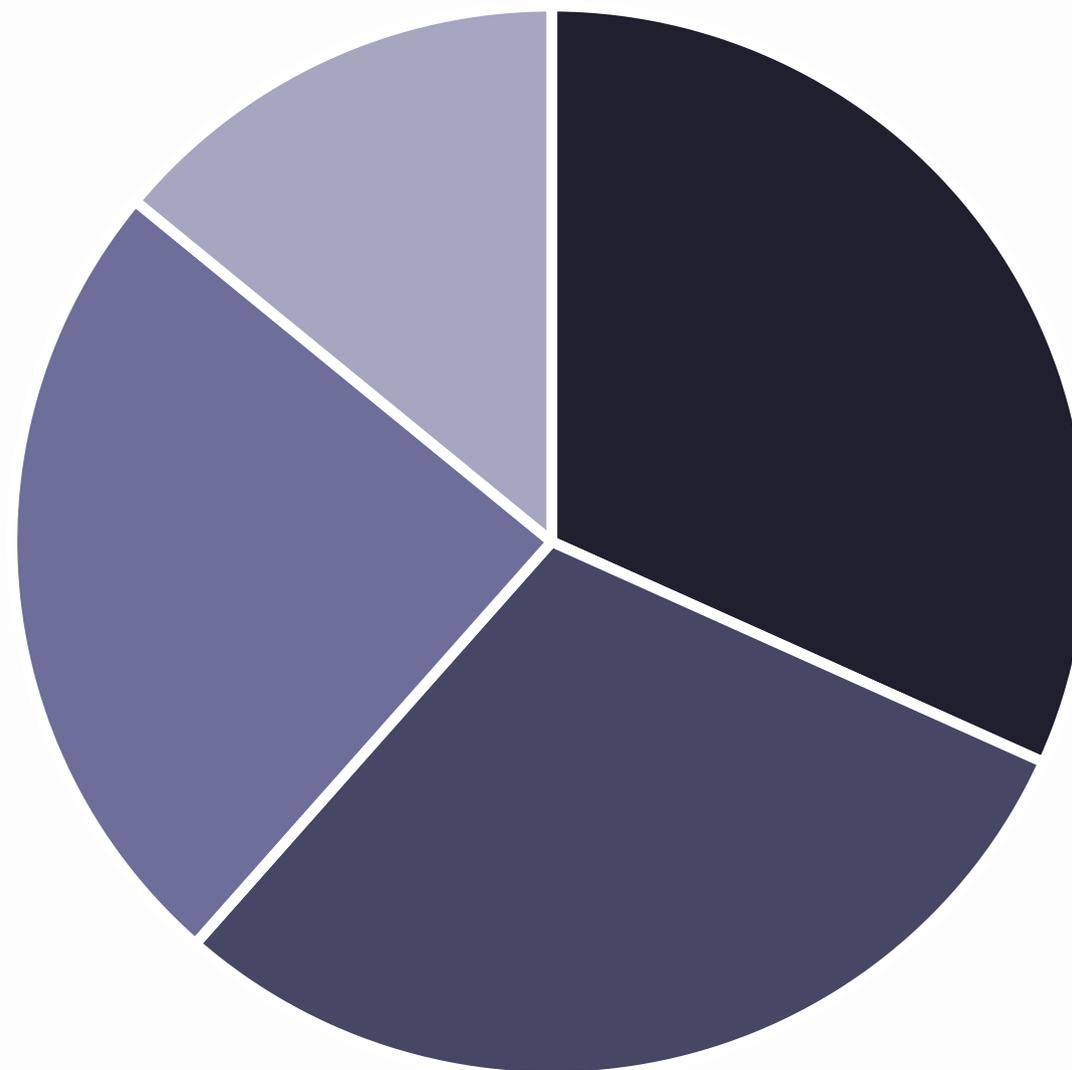


## 現行の財政構造と課題

2025年度の国家予算（一般会計）では、社会保障費が約3分の1と最大の支出項目となっています。国債費（過去の借金の返済・利払い）が約4分の1を占め、両者で歳出全体の約6割に達する状況です。

歳入面では、税収が78.4兆円（2025年度予算）と過去最高を見込むものの、依然として歳出を大きく下回り、不足分を毎年約30兆円の国債発行（借金）で穴埋めしている状況が続いています。

# 税収の内訳と社会保障費の増大



■ 消費税

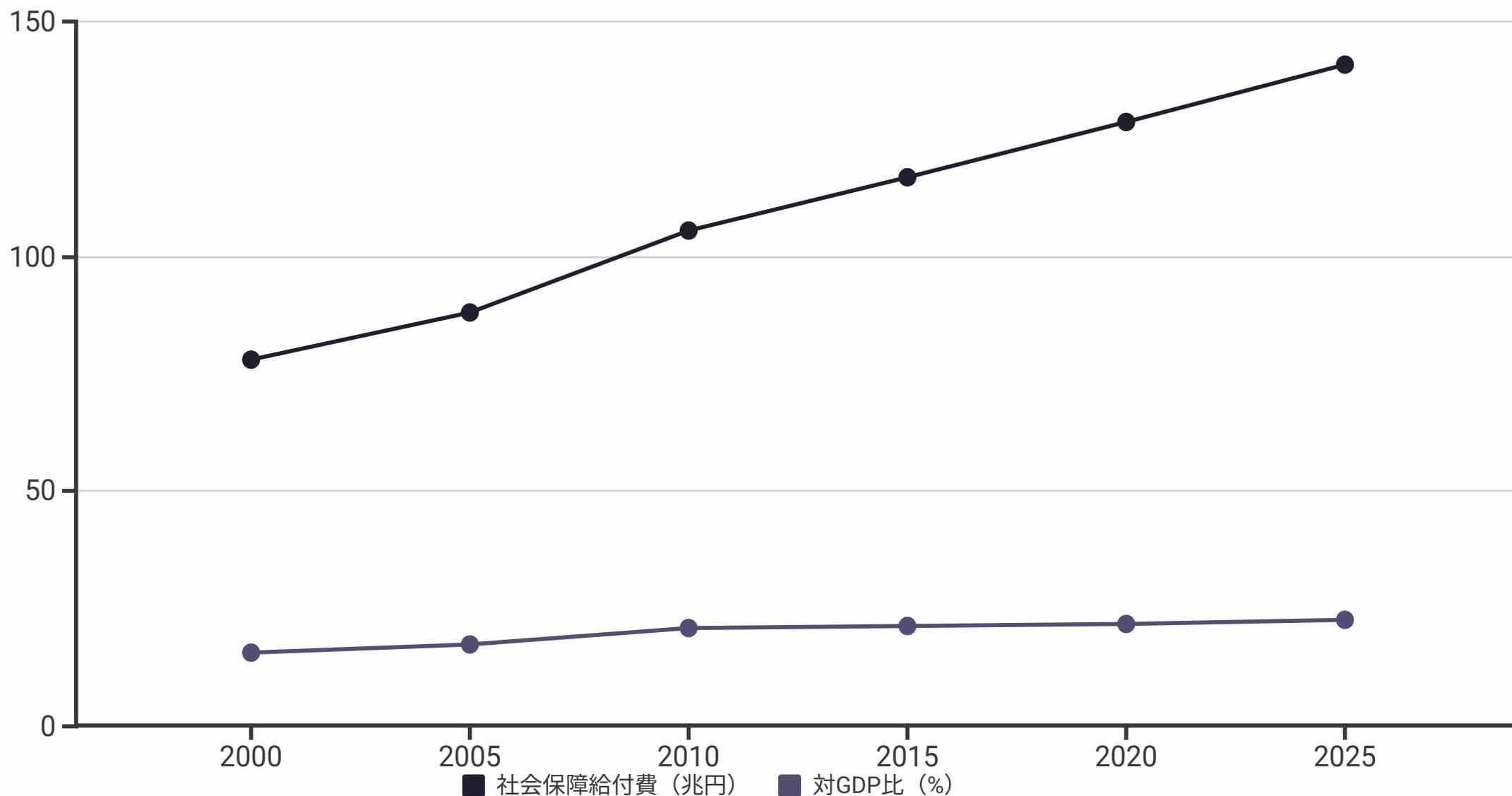
■ 所得税

■ 法人税

■ その他

日本の税制は所得税・法人税・消費税など複数の税目に依存し、景気や少子高齢化の影響を受けやすい構造です。2025年度予算の税収見込みでは、消費税約24.9兆円、所得税約23.3兆円、法人税約19.2兆円と3つの税で大部分を占めています。

# 社会保障給付費の増加



社会保障関係費は高齢化の進展により増加の一途をたどっており、社会保障給付費（年金、医療、介護等）は2025年度で約140.7兆円（対GDP比22.4%）に達する見通しです。毎年、高齢者人口の増加に伴い数兆円規模で膨張しており、現行制度のままでは持続可能性が懸念されています。

# 行政コストの肥大化



公務員人件費や行政の重複も財政を圧迫する要因となっています。国と地方を合わせた公務員数は約291.8万人、その人件費は年約25.6兆円にも上ります。

47都道府県と1,718市町村（2023年現在）という重層的な地方自治体構造の下、各自治体ごとに庁舎や議会、人員を維持するコストが発生しています。

都道府県・市区町村と国の出先機関が類似の行政業務をそれぞれ抱える多重行政（二重行政）も指摘されており、税金の無駄遣いや責任の所在の不明確さを生んでいます。

# 現行財政構造の課題まとめ

## 社会保障費の増大

高齢化による年金・医療・介護費の自然増が続き、制度維持が困難になりつつあります。給付と負担のバランスが崩れ、将来世代への負担先送りが進行しています。

## 税収不足と国債依存

歳入が恒常的に歳出を下回り、毎年多額の国債発行に依存する財政運営が続いています。国債残高はGDP比で260%を超え、金利上昇リスクも抱えています。

## 行政コストの肥大化

重層的な行政構造と非効率な業務プロセスにより、人件費や運営コストが膨らみ続けています。デジタル化の遅れも行政サービスの質と効率性を低下させています。

これらの構造問題を抜本的に解決するために提案されたのが、UWEZ（統合福祉経済圏）構想です。



## UWEZ構想の基本理念

UWEZ（Unified Welfare Economy Zone、統合福祉経済圏）構想は、税制・社会保障・行政システムを根本から刷新し、持続可能な福祉国家を再設計するビジョンです。

「税金の集め方と使い方、役所のあり方をゼロから作り直す」試みであり、現行制度の延長線上にはない大胆な改革モデルといえます。

日本全体をひとつの福祉経済圏として再設計し、すべての国民に基礎的な生活保障と質の高い公共サービスを提供することを目指します。

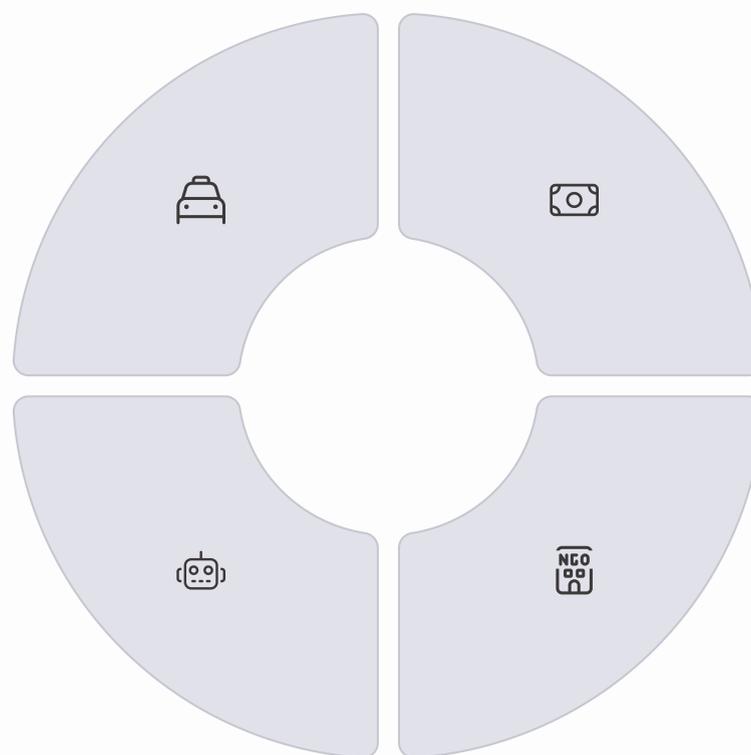
# UWEZ構想の4つの柱

## 決済税の導入

複雑な税制を一本化し、あらゆる取引（決済）に一律10%の決済税を課す新税制を導入します。消費税・所得税・法人税など現行の税体系を廃止し、シンプルで公平な課税システムに移行します。

## AI行政の導入

行政手続や事務作業の大部分をAI・デジタル技術で自動処理し、極限まで行政の無人化を進めます。エストニアのような電子政府の更に先を行く「AI役所」を実現し、公務員数を大幅削減します。



## ベーシックインカム

年齢や所得に関係なく、すべての国民に定額の現金給付を行うベーシックインカム制度を導入します。年金や生活保護など従来の個別給付を統合し、無条件かつ一律の生活基礎保障を実現します。

## 地方行政の廃止

都道府県・市町村など現在の地方自治体を廃止し、行政組織を中央集権の単一体制に再編します。地方議会や首長を廃止し、国が一元的に政策立案・サービス提供を行う仕組みに移行します。

# 決済税の仕組み

## 決済税とは

あらゆる金銭の移動（決済）に対して一律10%を課税する単一税制です。

- 消費税・所得税・法人税などすべての税を廃止し、一本化
- 現金や電子マネーでの支払い、振込など全ての金銭移動に適用
- 企業間取引や金融取引にも課税（課税ベースの大幅拡大）
- 徴収コストの削減と租税回避の防止が可能



現行の複雑な税制から、シンプルで分かりやすい単一税制へ移行します。税率10%は現行の消費税率と同じですが、課税ベースを大幅に拡大することで十分な歳入確保を目指します。

# ベーシックインカムの導入



## ベーシックインカム（BI）の特徴

年齢や所得に関係なく全国民に定額支給される新たな社会保障制度です。

- 成人：月10万円（年間120万円）
- 未成年：月6.6万円（年間79.2万円）
- 従来の年金・生活保護・児童手当等を統合
- 所得審査不要の無条件給付
- 最低限の生活保障を全国民に提供
- マイナンバー口座への自動振込で簡素化

# 医療・教育の無償化

1

## 医療費の完全無償化

現行制度では公的医療保険でカバーしきれない自己負担（原則医療費の30%、高齢者は10～20%）がありますが、UWEZ下ではこれをゼロにします。

窓口負担が完全になくなり、必要な医療を経済状況に関わらず受けられるようになります。

2

## 教育の完全無償化

義務教育だけでなく、高等教育（大学など）も無償化し、教育への公的支出を増やします。

教育を受ける機会が経済的理由で制限されない社会を実現し、人的資本への投資を促進します。

これらはBIとは別枠の公共サービス給付として位置づけられ、「負担なき社会サービス」として提供されます。必要財源は決済税収から充当されます。

# 地方行政の廃止と一本化

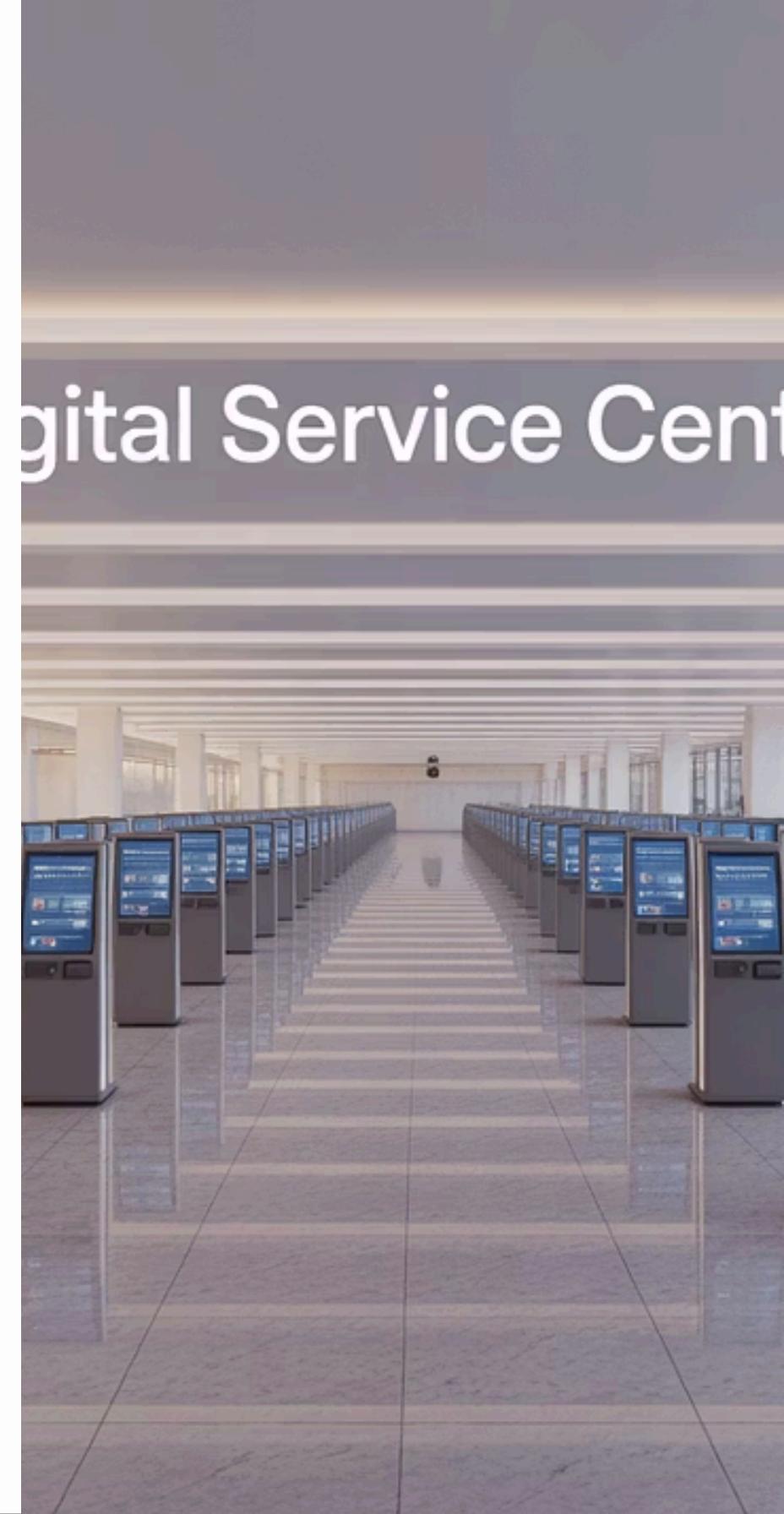
## 現行の地方自治制度の廃止

- 47都道府県と1,718市町村を廃止
- 地方議会・首長職の廃止
- 地方公務員制度の段階的廃止
- 行政権限と財源を中央政府に集約

## 新たな行政システム

- 全国を数ブロックに分けた「行政サービス圏」の設置
- 国の直轄出先機関による地域サービス提供
- オンライン窓口の全国展開
- 全国一律の公平なサービス提供
- 地方交付税など財政調整制度の廃止

Digital Service Cent



# AIによる行政サービスの無人化



## 書類手続きの自動化

住民票の発行や税金の申告、各種許認可申請などをオンライン化・AIシステム化し、24時間迅速に対応できるようにします。書類審査も人手を介さず処理します。



## AI対応窓口

高度なチャットボットや機械学習を活用して、問い合わせ対応を自動化します。多言語対応や24時間サービスが可能になり、待ち時間も解消します。



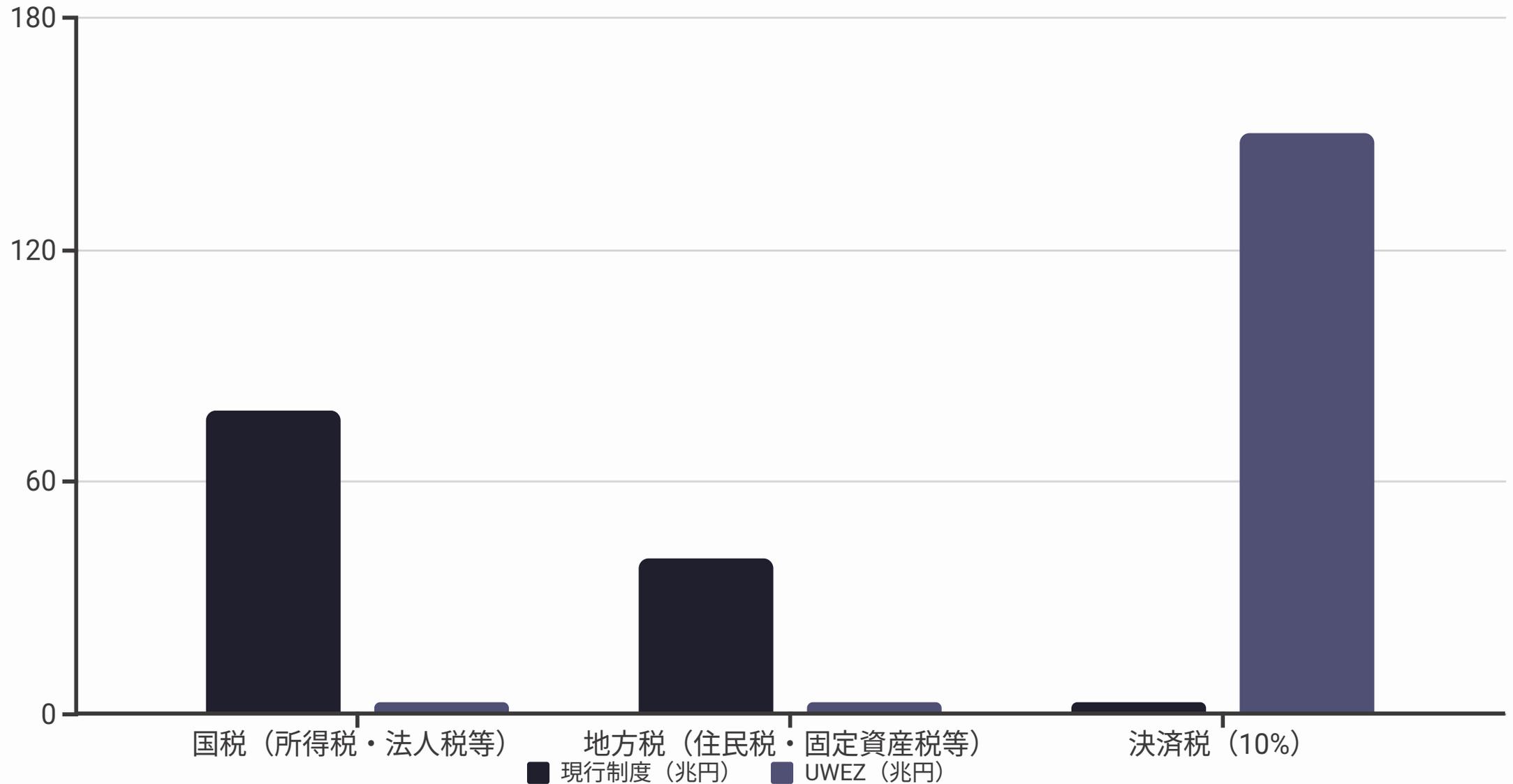
## データ分析による行政最適化

行政データをAIが分析し、サービスの需要予測や資源の最適配分を実現します。無駄を省き、必要な場所に適切なサービスを提供できるようになります。

これにより公務員数を大幅削減するとともに、人的ミスの防止、行政サービスの劇的な効率向上を目指します。

# UWEZの財政モデル

歳入（税収）の一本化



国家の主な歳入は消費税10%に一本化されます。企業間取引や金融取引にも課税されるため、同じ10%でも現行の消費税より大幅な税収増が期待できます。複雑な税目を廃止することで徴税コストも削減され、徴収漏れも減ります。

# 歳出の再構成：社会保障の一元化

## BI給付総額の試算

- 成人：月10万円×1億人×12か月＝120兆円
- 未成年：月6.6万円×2000万人×12か月＝25兆円
- 合計：約145兆円/年

## 代替となる現行制度の財源

- 年金給付：約60兆円
- 生活保護：約4兆円
- 失業給付：約2兆円
- 児童手当：約2兆円
- 各種税控除：約31.4兆円
- 合計：約99.4兆円

現行の社会保障制度をBIに置き換えることで、約99.4兆円の財源を充当できます。残り約45兆円が新たに必要な財源となりますが、この不足分に決済税収を充てることでBI財源を確保します。

# 行政コストの大幅削減

25.6兆円

現行の公務員人件費

国と地方を合わせた公務員約292万人の年間人件費総額

2%

エストニアの削減実績

デジタル署名の普及によりGDPの2%相当の経費節約を実現

10兆円+

推定コスト削減額

地方行政廃止とAI行政導入による人件費・事務費の削減見込み

地方行政の廃止とAI行政の導入により、政府の運営コストを大幅に削減できます。地方公務員の大半が不要となり、中央省庁もAIシステム維持に必要な要員を除き縮小するため、中長期的に行政支出を劇的に圧縮できます。

# 現行制度とUWEZの比較：税制

## 現行の日本（2020年代）

- 所得税・法人税・消費税・資産税など複数税目の併存
- 累進課税制度（所得税は最高45%）
- 国税約78兆円＋地方税約40兆円の税金
- 複雑な申告手続きと高い徴税コスト
- 脱税や租税回避の余地あり

## UWEZ構想

- 決済税10%に一本化
- 課税ベース拡大で十分な税金確保
- 他の税目は全て廃止
- 徴税コスト大幅削減
- 課税の自動化で脱税防止
- 富裕層ほど消費額が多く実質的な応能負担に



tax System  
Transaction Tax.

# Universal Basic Income Payment Approved



## 現行制度とUWEZの比較：社会保障給付

### 現行の日本（2020年代）

- 年金、医療保険、介護保険、生活保護、児童手当等の個別給付
- 対象や所得に応じた給付・扶助
- 申請手続きが複雑
- 制度間の不整合や支援の漏れが発生
- 受給資格の審査に多大なコスト

### UWEZ構想

- ベーシックインカムに統合
- 全ての国民に無条件で定額給付
- 従来個別給付は廃止
- 所得審査不要で簡素公平
- 申請手続き不要（自動支給）
- 「制度の狭間」がなくなる

# 現行制度とUWEZの比較：医療・教育

## 現行の日本（2020年代）

### 医療

公的保険＋一部自己負担（窓口負担3割等）

### 教育

義務教育は無償だが、高等教育は授業料自己負担（奨学金など補助あり）

## UWEZ構想

### 医療

医療費・介護費は全額公費負担（自己負担0）

### 教育

大学まで授業料無償化

経済状況に左右されないサービス提供

UWEZでは医療と教育を「負担なき社会サービス」として位置づけ、すべての国民が経済状況に関わらず必要なサービスを受けられる社会を目指します。

# 現行制度とUWEZの比較：行政組織

## 現行の日本（2020年代）

- 中央政府+47都道府県+1718市町村の三層構造
- 自治体ごとに議会・首長・役所が存在
- 行政サービスに地域差
- 国と地方の二重行政が発生
- 地方交付税等の財政調整が必要

## UWEZ構想

- 地方自治体を廃止し中央政府に一本化
- 地域サービスは国の出先機関が担当
- 全国一律サービスの提供
- 重複業務の統合による効率化
- 財源配分の一本化



# 現行制度とUWEZの比較：行政運営

## 現行の日本（2020年代）

約292万人の公務員が行政に従事。人手による窓口対応・事務処理が中心で、多重行政による非効率も存在。デジタル化が進みつつあるが、紙ベースの手続きも多く残っています。

1

2

## UWEZ導入初期

AIチャットボットによる問い合わせ対応、オンライン申請の全面化、データ連携の強化など、デジタル技術の全面活用。一部業務は人間の公務員が並行して担当し、システムを改善します。

3

## UWEZ完成形

AI・デジタル技術が行政手続のほぼすべてを自動処理し、人間の関与は監視・メンテナンスなど最小限に。24時間オンライン行政サービスを提供し、公務員数を大幅削減します。

# 現行制度とUWEZの比較：財政状況

## 現行の日本（2020年代）

- 社会保障費の増大で歳出超過が常態化
- 国債残高はGDP比260%超
- 国債費だけで年間28兆円（歳出の25%）
- 高齢化でさらなる社会保障費増が確実
- 少子化で将来の担い手不足

## UWEZ構想

- BI給付と無償サービスを実施しつつ、重複給付の廃止で効率化
- 行政コスト削減で財源を捻出
- 財政赤字の圧縮を目指す
- 歳出構造の簡素化・透明化
- 持続可能な財政構造の確立

UWEZでは「広く薄く課税する10%決済税」で現行より多くの税収を得つつ、徹底的な歳出の組み替えと行政効率化によって財政の持続可能性向上を目指します。

# モデル世帯でみる生活の変化

年収300万円の単身労働者（20代・独身）の場合

1

## 現行制度

- 手取り収入：約250万円/年（税・保険料差引後）
- 可処分所得：月約17～18万円
- 公的給付：特になし
- 医療費：3割自己負担

2

## UWEZ導入後

- 労働収入：300万円/年（所得税廃止）
- BI給付：120万円/年（月10万円）
- 総収入：約420万円/年
- 決済税負担：約37万円/年（消費額370万円と仮定）
- 実質可処分所得：約330万円/年（現行より約80万円増）
- 医療費：自己負担ゼロ

UWEZ導入後は、BI給付と所得税廃止により可処分所得が大幅に増え、医療費の自己負担もなくなるため、生活の余裕が生まれます。

# モデル世帯でみる生活の変化

4人家族（夫婦＋子ども2人、世帯年収300万円）の場合

1

## 現行制度

- 手取り収入：約250万円/年（税引後）
- 児童手当：約32万円/年（子2人分）
- 可処分所得：約280万円/年
- 高等教育：授業料自己負担
- 医療費：子どもは助成あり、大人は3割負担

2

## UWEZ導入後

- 労働収入：300万円/年
- BI給付：398.4万円/年（成人2人×月10万円、子2人×月6.6万円）
- 総収入：約700万円/年
- 決済税負担：約40万円/年（消費額400万円と仮定）
- 実質可処分所得：約660万円/年（現行より約380万円増）
- 教育・医療費：自己負担ゼロ

子育て世帯はBI給付額が特に大きく、家計が劇的に改善します。教育費・医療費の心配もなくなり、経済的不安が大きく軽減されます。

# モデル世帯でみる生活の変化

高齢者単身（年金生活者・75歳）の場合

1

## 現行制度

- 国民年金のみ：月約6.5万円（年78万円）
- 厚生年金あり：月約15万円（年180万円）
- 医療費：後期高齢者医療制度（1割負担）
- 高齢者貧困率：14～19%（OECD平均より高い）

2

## UWEZ導入後

- 年金給付：廃止
- BI給付：月10万円（年120万円）
- 医療・介護費：自己負担ゼロ
- 低年金・無年金者も同額保障
- 高所得の年金受給者は収入減の可能性あり

現行では国民年金のみだった高齢者はBI導入で収入増となり、厚生年金の高額受給者は収入減となる可能性があります。しかし医療・介護費の自己負担がなくなり、全高齢者の生活保障水準が底上げされます。

# 想定される懸念と対策

## 働く意欲の低下（モラルハザード）

### 懸念

「収入が保障されれば人々は働かなくなるのではないか？」という懸念があります。

ベーシックインカム導入で最低限の生活が保証されれば、労働供給が減る可能性が指摘されています。

### 対策

- BI水準を「最低生活を賄えるが贅沢はできない額」に設定
- 就労支援策の充実（無償の職業訓練やスキルアップ支援）
- 起業・副業の促進（リスクが軽減される分チャレンジしやすい）

フィンランドのBI試験（2017-2018年）では、受給者の就労率が対照群とほぼ変わらなかった結果が出ています。



cial

# 想定される懸念と対策

## インフレ（物価上昇）の懸念

### 懸念

「国民に大規模給付を行えば需要が増えてインフレになるのでは？」との指摘があります。

BIで可処分所得が増えれば消費需要は刺激され、物価上昇圧力が生じる可能性があります。

### 対策

- マネーサプライを過剰に拡大しない設計（財政規律の維持）
- 段階的なBI導入で市場の反応を見ながら調整
- 供給力強化策（規制緩和や技術革新支援）
- 日本銀行の金融政策との連携

UWEZはあくまで新税や既存歳出の組み替えで賄う範囲内で設定されており、単なる通貨発行ではありません。

# 想定される懸念と対策

## 情報格差（デジタルデバイド）



### 懸念

「行政の全面デジタル化についていけない高齢者や弱者が取り残されないか？」という懸念があります。

スマートフォンやPCを使いこなせない高齢者は少なくなく、デジタルデバイド（情報技術の利用格差）が生じる可能性があります。



### 対策1: デジタル教育・支援

政府が無料のIT講習会やサポート窓口を全国で展開し、高齢者でも操作方法を学べる機会を提供します。地域の学校や公民館で若者が高齢者を助ける「デジタル支援ボランティア」制度も整備します。



### 対策2: 使いやすいUI開発

政府サイトや手続きアプリはシニアに配慮したシンプルなデザインとし、音声案内や多言語対応も実装します。ワンタッチで行政サービスにアクセスできるよう改善します。



### 対策3: 代行支援サービス

自宅でのオンライン操作が難しい人のために、コンビニや郵便局、銀行窓口などにキオスク端末や相談員を配置してサポートします。「デジタル手続き代行サービス」を無料で利用できる仕組みも整備します。



## 国際比較：北欧モデルとの違い

### 北欧型（高福祉国家）の特徴

- 高い税負担（所得税最高60%近く）
- 充実した社会保障サービス
- 累進課税＋選別的給付による再分配
- 地方自治体も存在し役割分担
- 直接税（所得税・社会保険料）中心

### UWEZとの相違点

- フラットな単一課税＋普遍的給付（BI）
- 「メリハリ型」に対し「ベーシック型」の福祉
- 間接税（決済税）中心の税制
- 地方政府廃止・中央集権化
- AI・デジタル化による行政効率化

UWEZは北欧モデルと「高福祉を実現する」という目標は共通していますが、そのアプローチは大きく異なります。北欧の知見を取り入れつつ、新技術と新制度で21世紀型のモデルを作ろうとする試みです。

# 国際比較：エストニアの電子政府との違い

## エストニアの電子政府の特徴

- 行政サービスの99%がオンライン化
- 市民の99%以上がICチップ付きIDカードを保有
- 確定申告は「3分」、会社設立は「3時間」で完了
- デジタル署名でGDPの2%相当のコスト節約
- X-Roadシステムによる官民データ連携

## UWEZとの相違点

- エストニアでも地方自治体は存在（UWEZは廃止）
- エストニアは人間の公務員が業務（UWEZはAI代替）
- エストニアは小さな社会保障（UWEZは大規模BI）
- エストニアは人口130万人の小国（日本は1億2千万人）

UWEZは「北欧の福祉」と「エストニアの電子政府」を統合したようなモデルとも表現できます。北欧並みの国民サービスを、エストニア並みの行政効率で提供するのが理想像です。



# 実現へのロードマップ

## フェーズ1: 準備・試行段階（数年間）

- 制度基盤の整備と実証実験
- マイナンバー制度の更なる普及・高度化
- 行政手続オンライン化のインフラ整備
- 地域限定のBI実験の実施
- AIチャットボットなど一部サービスの試験導入
- 法改正の準備と国民への周知・教育

## フェーズ2: 移行・段階導入（5～10年）

- 部分的な制度導入と並行稼働
- 決済税を他の税と併用して試行導入
- 部分的BI（擬似BI）の導入
- 都道府県と政令市の統合や市町村の広域連合化
- AIによる行政処理の段階的拡大
- 経過措置予算の計上

## フェーズ3: 本格実施（10～15年後）

- UWEZ制度の全面展開
- 決済税の全面施行と他税目の廃止
- 全国民へのBI給付開始
- 医療費・教育費の完全無償化
- 地方自治体の正式廃止
- AI行政システムの本格稼働

# 実現へのロードマップ（続き）

## フェーズ4: 制度の定着・最適化（15年以降）

- 新制度の検証と微調整
- 経済・社会への影響を継続的にモニタリング
- BI給付額や決済税率の柔軟な調整
- 労働市場や出生率への影響分析
- AI行政の改善と人間とのハイブリッド最適化
- セキュリティやプライバシー保護の強化

## 実現のためのマイルストーン

- 5年以内：デジタル政府インフラ完成
- 7年以内：決済税の試験導入開始
- 10年以内：BI的給付を全国展開
- 12年以内：地方行政の段階的統合
- 15年以内：UWEZ制度の本格稼働

実際の移行には不確定要素も多く、社会の合意形成や政治プロセスにも時間を要します。段階ごとに目標を設定して進捗を図るマイルストーン管理が重要であり、政党・世代を超えた長期ビジョンとして合意しておくことが大切です。

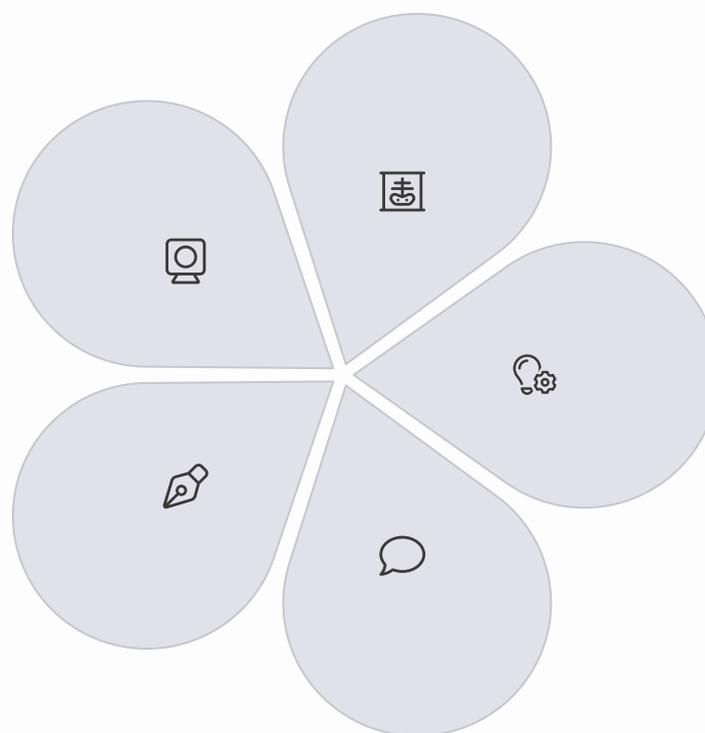
# UWEZが目指す社会の姿

## 経済的安心

すべての国民に最低限の生活が保障され、貧困や格差が是正された社会。BI給付により基礎的な生活費が確保され、経済的不安から解放されます。

## 持続可能な財政

社会保障と税制の統合により、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政構造が実現する社会。無駄を省き、必要なところに資源を集中投下します。



## 平等なサービスアクセス

地域や所得に関わらず、質の高い医療や教育を受けられる社会。医療・教育の完全無償化により、必要なサービスを誰もが利用できます。

## 創造的な働き方

生存のための労働から解放され、自己実現や社会貢献のための活動が促進される社会。起業や副業、ボランティアなど多様な働き方が広がります。

## 効率的な行政

煩雑な手続きや無駄な行政コストが削減され、シンプルで透明性の高い公共サービスが提供される社会。AIが24時間対応し、行政サービスの質が向上します。

## おわりに

統合福祉経済圏（UWEZ）構想は、日本社会が直面する財政・経済上の難題に対し、従来にはない統合的解決策を提示する壮大なビジョンです。実現へのハードルは高いものの、テクノロジーの進展や世界の政策潮流を踏まえると、未来の選択肢の一つとして真剣に考える価値があります。

超高齢社会、人口減少時代において、持続可能で包摂的な国家モデルを築けるかどうかの瀬戸際にある日本。UWEZ構想はそのひとつの回答として、「統合と効率」による改革ビジョンを提示しています。

新しい福祉経済のかたちとしてのUWEZが、日本の未来を切り拓くモデルとなるか——今まさに社会的対話が始まろうとしています。

# A New Era of Support

